

貸借対照表  
(平成20年2月29日現在)

第14期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,634,893</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,585,215</b>
現金預金	1,181,256	1年以内返済	
営業未収入金	49,790	長期借入金	928,800
有価証券	300,000	営業預り金	200,408
未収入金	47,489	未払金	179,826
前払費用	27,118	未払法人税等	145,713
繰延税金資産	15,941	未払消費税等	5,894
その他の流動資産	13,298	前受金	110,107
		賞与引当金	4,950
		その他の流動負債	9,514
<b>固定資産</b>	<b>11,132,922</b>		
有形固定資産	10,191,833	<b>固定負債</b>	<b>6,449,814</b>
建物	7,072,768	長期借入金	4,839,800
建物附属設備	2,203,627	預り敷金保証金	1,467,734
構築物	639,762	退職給付引当金	15,280
器具・備品	275,612	役員退職慰労引当金	7,000
車両運搬具	62	修繕引当金	120,000
無形固定資産	33,995		
電話加入権	923		
商標権	4,123		
施設利用権	18,004		
ソフトウェア	10,943		
投資その他の資産	907,094	<b>負債合計</b>	<b>8,035,029</b>
投資有価証券	399,136	<b>(純資産の部)</b>	
出資金	10	<b>株主資本</b>	<b>4,732,786</b>
長期定期預金	500,000	資本金	<b>7,129,000</b>
繰延税金資産	7,948	利益剰余金	<b>△ 2,396,213</b>
その他の投資	2,299	その他利益剰余金	△ 2,396,213
貸倒引当金	△ 2,299	繰越利益剰余金	△ 2,396,213
		<b>純資産合計</b>	<b>4,732,786</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,767,816</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,767,816</b>

損 益 計 算 書

〔 自 平成19年3月 1日  
至 平成20年2月29日 〕

第 14 期

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		3,042,423
売上原価		2,381,761
<b>売上総利益</b>		<b>660,661</b>
販売費及び一般管理費		291,383
<b>営業利益</b>		<b>369,278</b>
営業外収益		
受取利息配当金	14,558	
有価証券利息	22,738	
クレジット受取手数料	56,219	
受取テナント補償金	3,597	
雑収入	14,072	111,186
営業外費用		
支払利息	109,105	
クレジット支払手数料	47,472	
雑支出	1,812	158,390
<b>経常利益</b>		<b>322,074</b>
特別利益		
保険差益	438	438
特別損失		
固定資産除却損	22,975	22,975
<b>税引前当期純利益</b>		<b>299,536</b>
法人税、住民税及び事業税	148,607	
法人税等調整額	△ 23,889	124,717
<b>当期純利益</b>		<b>174,819</b>

株主資本等変動計算書

〔自 平成19年3月 1日〕  
〔至 平成20年2月29日〕

第 14 期

(単位:千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高	7,129,000	△ 2,571,032	4,557,967	4,557,967
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	174,819	174,819	174,819
事業年度中の変動額 合計	-	174,819	174,819	174,819
平成20年2月29日残高	7,129,000	△ 2,396,213	4,732,786	4,732,786

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しています。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
定額法により償却を行っています。
    - (2) 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法により償却を行っています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っています。
- 3 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金の計上方法  
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金の計上方法  
従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金の計上方法  
従業員の退職金の支給にあてるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。
  - (4) 役員退職慰労引当金の計上方法  
役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
  - (5) 修繕引当金の計上方法  
将来の修繕に備えるため、発生見込額を期間に応じて配分し、当事業年度に対応する額を計上しています。
- 4 リース取引の会計処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 消費税等の会計処理方法  
税抜方式により計上しています。

## 6 会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法について、平成19年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,919,654千円です。

2 資産につき設定している担保権

担保に供している資産は、横浜ワールドポーターズ建物及び建物附属設備に抵当権を設定しており、その期末帳簿価額は9,276,395千円であります。

抵当権によって担保されている債務は、1年以内返済長期借入金で753,600千円、長期借入金で3,872,800千円であります。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

種 類	発行済株式の数 (株)
普通株式	142,580
計	142,580

(注) 当事業年度においては、発行済株式の数に増減はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産			
(繰延税金資産)			
未払事業税		13,297	千円
未払事業所税		631	
賞与引当金		2,011	
繰延税金資産(流動)合計		<u>15,941</u>	
固定資産			
(繰延税金資産)			
繰延資産の超過額		111,942	千円
貸倒引当金超過額		2,419	
退職給付引当金超過額		6,209	
修繕引当金超過額		48,768	
その他		18	
繰延税金資産(固定)小計		<u>169,358</u>	
評価性引当金		<u>△161,409</u>	
繰延税金資産(固定)合計		<u>7,948</u>	
繰延税金資産 合計		<u>23,889</u>	

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器があります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	横浜市	(被所有) 直接 39.8%	兼任 2名 転籍 2名	損失 被補償	当社銀行 借入に 対する 損失 被補償 (注1)	1,142,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、シンジケートローンの借入額に対して、横浜市より損失被補償を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	33,193円90銭
1株当たり当期純利益	1,226円11銭

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。